



2025年5月9日

各 位

会 社 名 システムズ・デザイン株式会社
代表者名 代表取締役社長 隈元 裕
(コード：3766 東証スタンダード)
問合せ先 取締役管理業務担当 長谷 賢一
電 話 03-6737-5000

「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関するお知らせ（アップデート）

当社は、2025年5月9日開催の取締役会において、2024年5月10日に開示した資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、改めて当社の現状を評価および分析し、PBR（株価純資産倍率）改善に向けた方針をアップデートいたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 資本コスト等の現状認識について

当社グループのROE（自己資本利益率）については、2025年3月期に将来の成長に向けた人的資本投資の拡充、本社移転等の影響で一時的に低下したものの、ベース収益は着実に改善しており、2026年3月期には回復を見込んでおります。一方、過去概ね0.6～0.7倍で推移していたPBRも0.76倍まで改善しましたが、依然低い水準です。収益の向上を確実に達成するとともに、成長性に対する適切な市場評価を得ることが今後の重要な課題であると考えています。

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
	3月期	3月期	3月期	3月期	3月期
	55期	56期	57期	58期	59期
売上高（百万円）	7,967	8,339	9,410	9,458	9,609
営業利益（百万円）	212	334	588	524	454
経常利益（百万円）	241	354	605	562	477
当期純利益（百万円）	167	239	380	341	297
1株当たり当期純利益 （円 銭）	49.23	70.33	111.82	100.25	87.12
ROE（%）	4.7	6.4	9.4	7.9	6.6
1株当たり純資産 （円 銭）	1,076.31	1,138.35	1,231.40	1,306.86	1,350.55
期末株価（円）	635	600	783	910	1,028
PBR（倍）	0.59	0.53	0.64	0.70	0.76
1株当たり配当金 （円 銭）	13.00	15.00	24.00	40.00	45.00予定
配当性向（%）	26.4	21.3	21.5	39.9	51.7

2. 目標（K P I）について

P B R向上のためには資本コストを上回るR O Eの達成が求められるとの認識のもと、当社グループは、中期経営計画目標としてR O E 8 %以上を掲げております。2025年3月期は、前述のとおり一時的に落ち込みましたが、2026年3月期には当初策定いたしました中期経営計画目標である売上高経常利益率5 %以上、R O E 8 %以上の達成を目指してまいります。また、2025年3月期より新たな財務指標としてD O E（純資産配当率）を採用しており、2023年3月期実績2.0%の75%増となる3.5%以上を目標に加えております。

	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期見通し
売上高経常利益率 (%)	6.0	5.0	5.8 (中計目標5%以上)
R O E (%)	7.9	6.6	8.0 (中計目標8%以上)
D O E (%)	3.2	3.4	3.6 (中計目標3.5%以上)

3. 対応方針について

当社グループは、以下の諸施策の実行により、R O EならびにP E R（株価収益率）の改善を図り、P B R（ $=R O E \times P E R$ ）の向上を目指しております。

- （1）成長事業の拡大、新たな収益基盤の確立によるR O Eの改善
- （2）資本政策の見直しによるR O Eの改善
- （3）非財務戦略の推進によるP E Rの改善
- （4）I R活動の強化によるP E Rの改善

4. 具体的な取り組みについて

（1）成長事業の拡大、新たな収益基盤の確立によるR O Eの改善

以下の取り組みにより、中期経営計画の着実な実行を図り、同基本方針である「成長事業の拡大」と「新たな収益基盤の確立」を進めております。

- ① システム開発事業における業種別戦略の強化においては、既存主要顧客からの高収益案件の継続した受注に加え、関連グループ会社からも案件を獲得し、着実に収益を拡大しております。ローコード・Salesforce・SAP・クラウドを活用したソリューションビジネスの拡充においては、既存主要顧客をはじめ顧客開拓を進めながら新規案件を受注しております。自社ノウハウ、他社ノウハウを活用した新しいサービスの企画においては、IoTベンチャー企業とともに、両社のノウハウと保有データを活用した新サービスの創出に向けた検証を進めております。
- ② アウトソーシング事業におけるオンサイトビジネス強化については苦戦しているものの、低収益ビジネスの見直しを着実に実行しております。新たなビジネスモデルへの変革においては、昨年新たに開始した業務提携先との連携を拡大するとともに、新サービスの立ち上げに向けた協業を進めております。
- ③ M&A及びマイノリティ投資の活用による共創戦略の推進については、出資先企業との販売連携等の取り組みを進めている他、ソリューションビジネスの拡大に向けたM&A

及び投資先の選定を継続的に進めております。

(2) 資本政策の見直しによるROEの改善

当社グループは自己資本比率70%以上と十分に安定した財務基盤を確立しております。2025年3月期に見直した配当方針に基づき、株主還元のさらなる拡充や資本効率の向上を目的とした資本政策を推進してまいります。

【配当方針】

当社は、株主の皆様への利益還元をより一層拡充する観点から、今後は減配を実施せず増配または維持する「累進配当方針」を原則とすることを明確化するとともに、DOE目標を3.5%以上といたします。

(3) 非財務戦略の推進によるPERの改善

中期経営計画の基本方針に基づき、コンプライアンスの徹底を図るとともに、社員の働きがいを高め、SDGsの推進を実行することにより、持続的な企業価値の向上に繋がる取り組みを進めております。

- ① 人的資本投資の拡充の観点から、第8次中期計画において正社員の賃金10%アップを掲げ達成いたしました。健康経営においてはITS健康優良企業「銀の認定」を取得し、更なる健康経営の推進を進めております。また、本社移転等により職場環境の改善を進めるとともに、人事制度等の見直しによって、よりワークライフバランスが実現しやすい環境整備を進めました。人材育成の面では、システム開発事業において自律的な学びのシステムを導入し、等級別ラーニングパスによる継続的なエンジニア育成、リスクリング文化醸成への取り組みを始めました。さらには、従業員持株会の奨励金を5%から10%に拡充したことで持株会会員数が約40%アップし、活性化に繋がりました。
- ② ダイバーシティ&インクルージョンの推進においては、2025年目標としていた女性管理職比率15%以上をこの4月に達成いたしました。今後も継続して推進してまいります。
- ③ 脱炭素社会等の実現に寄与するESG投資の継続推進においては、東京都が発行するESG債券への投資を実施しており、今後も継続して行っていく予定です。
- ④ SBT認定取得に向けた気候変動に伴う温室効果ガス排出量削減の推進においては、Scope 1、2、3の温室効果ガス排出量算定を完了し、当該算定結果をもって、申請準備を進めており、2025年中にSBT認定を取得する計画です。
- ⑤ 障がい者雇用支援等をはじめとする地域貢献の推進については、行政と連携して障がい者の職場実習を支援し参加者の就労を促進するほか、行政が運営する障がい者福祉施設で生産する菓子類を、この4月に開催した全社キックオフミーティングで提供する等、継続的に実施しております。

これらの取り組みを全社的に検討、推進していくため、サステナビリティ基本方針の下、昨年9月に当社グループのマテリアリティ（重要課題）を特定するとともに、サステナビリティ推進委員会を新たに設置し、取り組み体制を強化しております。

(4) I R活動の強化によるP E Rの改善

引き続き以下の取り組みを推進することにより、情報開示の拡充、株主・投資家の皆様との対話の促進を図り、期待ギャップの解消に努めるとともに、頂いたご意見等につき、経営方針への反映を図ってまいります。

- ① I R情報の積極発信においては、I Rサイト (<https://www.sdcj.co.jp/ir.html>)にてリリース頻度を上げて各種非財務情報の発信を実施しております。
- ② I R情報の内容拡充においては、サステナビリティ基本方針、マテリアリティ（重要課題）の特定、価値創造ストーリーを策定したことに伴い、HPのサステナビリティ関連ページを大幅にリニューアルいたしました。

<https://www.sdcj.co.jp/csr.html>

- ③ 投資家面談の促進については、I R情報発信に伴い、機関投資家との1 on 1面談回数が拡大しており、他社プラットフォームを通じた当社情報へのアクセス回数も増加しております。また個人投資家には株主アンケートを年2回、継続して実施しております。
- ④ 面談情報の活用については、株主や投資家の皆様との対話で得られたご意見やご要望を含め、面談内容を全役員に報告し、取締役会にて議論しております。今後も継続して実施し、企業経営や事業運営に活用してまいります。

【主な改善内容】

- ・アナリストレポートのHPからアクセスしやすい場所への掲示（改善済）。

【取締役会で議論している主なテーマ】

- ・営業利益（収益力）の拡大
- ・成長に向けた積極投資の必要性
- ・資本コストの水準、考え方
- ・キャピタルアロケーションの考え方
- ・I R施策の考え方

以 上